

第 44 期 報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

 日信電子サービス株式会社

証券コード：4713

日信電子サービス株式会社 基本理念

～企業ビジョン～

高度の「技術力」と「組織力」により
顧客の満足する価値を提供し、業界のトップを目指す。

～経営方針～

CS

Customer Satisfaction

顧客第一を目標として
質の良いサービスを
提供する。

～企業理念～

より快適な人間社会の実現を目指して
安全と信頼の優れたテクノロジーを通じて
社会に貢献する。

IS

Investor Satisfaction

株主価値を重視し、
株主への利益還元
に配慮する。

SS

Society Satisfaction

業績の向上に努め、
社会の発展に貢献する。

ES

Employee Satisfaction

人材育成に注力すると共に、
従業員にとって
より働き甲斐のある
会社を目指す。



取締役社長

山手 哲治

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第44期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果や中国をはじめとした新興国需要の拡大等を背景に、消費や企業の生産活動の一部に回復の動きが見られましたが、雇用・所得環境に改善が見られず、デフレによる影響も懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。当社グループの関連業界におきましても、企業設備投資の抑制基調は変わらず、厳しい市場環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、営業体制を強化し、顧客ニーズを捉えた効率的な営業活動を展開するとともに、さらなる成長が見込まれるネットワークおよびセキュリティ関連事業を担う基幹要員の育成、「特定建設業」の許可取得をはじめとした工事受注・管理体制の強化ならびに駐車場運営支援サービス企業の買収をはじめとした事業領域の拡大等、今後の業績拡大に向けた基盤構築に注力いたしました。

しかしながら、顧客の設備投資抑制等による影響がことのほか大きく、連結売上高は13,480百万円と前期比934百万円（6.5%）の減収となりました。また、利益につきましては、売上が減少する中で、組織の統廃合や業務

の効率化などによる原価ならびに販売費および一般管理費の削減に努めましたが、売上高の減少分を吸収するには至らず、連結経常利益は741百万円と前期比224百万円（23.3%）の減益、連結当期純利益につきましても、373百万円と前期比127百万円（25.5%）の減益となりました。

当期の剰余金の処分につきましては、当期の業績ならびに経営環境の先行きが依然不透明であること等を総合的に勘案し、期末配当金は1株当たり10円とさせていただきます。なお、中間配当金として1株当たり10円をお支払いいたしておりますので、年間配当金は誠に遺憾ではございますが、前期から10円減配の1株当たり20円となります。

さて、今後につきましては、わが国の景気が低迷する中で、保守サービス市場全般におきまして、市場競争が激化するとともに、保守の対象となる機器の成熟化やIC化等に伴い、保守サービスの変容が進行しております。また、今後も成長が期待されるセキュリティおよびネットワーク関連市場におきましても、企業のIT投資抑制が継続されるなど、予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、中長期的な成長に繋げるため、引き続き付加価値の高いセキュリティ関連およびネットワーク関連事業に注力するとともに、駐車場関連事業におきましては、子会社化したアイポスネット株式会社との事業統合により、機器販売、設置工事、保守サービスならびに駐車場運営支援サービスに至るトータルサービスの提供を通じて、事業領域を拡大してまいります。

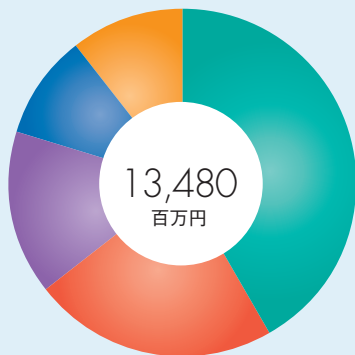
そのために、教育研修等によるサービスエンジニアの技術力の向上、市場ニーズに即応できる営業力の強化を図るとともに、コールセンターの機能拡充等により徹底したサービス品質の向上に取り組んでまいります。さらに、業務の効率化ならびにコスト削減を一層推進することにより、収益力の向上を図り、経営体質を強化してまいります。

今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

分野別売上高

Segment Review



OA機器	5,622百万円	41.7%
AFC	3,074百万円	22.8%
駐車場機器	2,073百万円	15.4%
交通システム	1,314百万円	9.7%
その他	1,394百万円	10.4%

OA機器分野

Office Automation Field

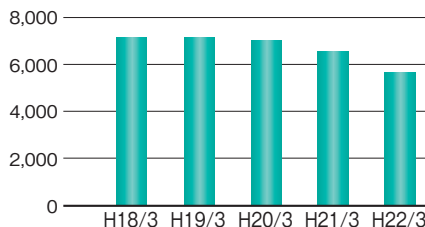


OA機器分野は、ネットワークインフラ機器、サーバー・パソコンおよび関連機器、データ通信関連機器、セキュリティ機器、医療機器など、いずれのメーカー・販売会社の系列にも属さない第三者保守(サードパーティメンテナンス)事業者としてハードウェア保守およびソフトウェア保守のトータルサービスを提供する事業分野です。

当期は、医療機器の保守サービスが順調に推移いたしました。保守・運用分野におけるIT関連の設備投資抑制や経費削減等による影響を受け、これまで積極的な営業活動を推進してまいりましたネットワークおよびセキュリティ関連事業が伸び悩みました。また、従来からのハードを対象としたOA機器保守サービスの需要も減少いたしました。この結果、OA機器部門全体の連結売上高は5,622百万円と前期比886百万円(13.6%)の減収となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)



AFC分野

Automatic Fare Collection System Field

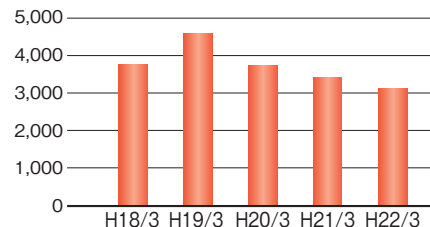


AFC分野は、自動改札機をはじめとし、自動券売機・自動精算機等、鉄道・新交通システムなどの駅務の近代化に伴い設置された各種機器に対する保守サービスを提供する事業分野です。

当期は、駅務機器のIC化による保守サービス内容の変更ならびに鉄道事業者における工事関連作業の減少等により、連結売上高は3,074百万円と前期比292百万円(8.7%)の減収となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)



駐車場機器分野

Parking Facilities Field



駐車場機器分野は、時間貸駐車場に見られるパークロック、駐車場出入口に設置される駐車料金精算装置などの駐車場機器の保守サービスを提供する事業分野です。

当期は、駐車場事業者の新規設備投資抑制により駐車場機器・関連部材の販売が減少しましたが、昨年10月に実施いたしました駐車場運営支援サービス等を展開するアイボスネット株式会社の子会社化が売上に寄与したため、連結売上高は2,073百万円と前期比47百万円(2.3%)の増収となりました。

交通システム分野

Traffic Systems Field



交通システム分野は、道路交通に不可欠な信号機と、それを一括管理し集中コントロールする交通管制システムの保守サービス、ならびに交通システム関連のコンサルティング業務(調査・設計・提案)を提供し、社会に貢献している事業分野です。

当期は、管制システムおよびその関連機器ならびに一般信号機器の保守・設置・改造等に加え、交通システム関連のコンサルティング業務等があり、連結売上高は1,314百万円と前期比29百万円(2.3%)の増収となりました。

その他の分野

Other Fields

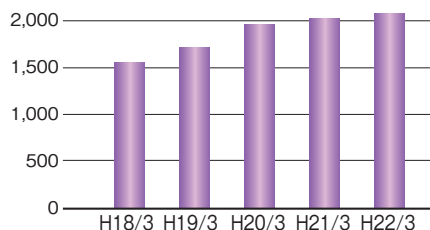


その他の分野は、首都圏・関西圏における地下鉄や新交通システムなどの最新鉄道信号保安システム、駅の旅客案内表示装置などの情報機器等の保守サービスを提供する事業分野です。

当期は、地下鉄および新交通システムを中心とした保守サービス作業に加えて、鉄道事業者の信号保安装置の設置関連作業が増加したことにより堅調に推移し、連結売上高は1,394百万円と前期比167百万円(13.6%)の増収となりました。

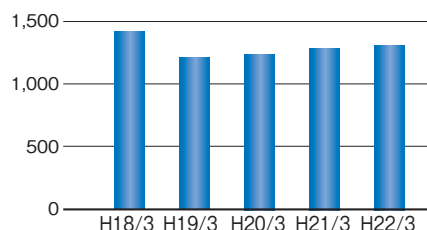
■ 売上高の推移

(単位：百万円)



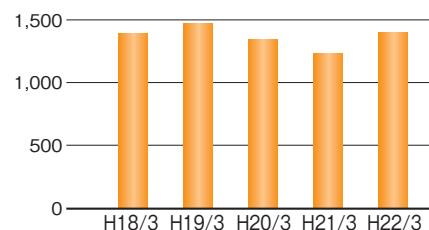
■ 売上高の推移

(単位：百万円)



■ 売上高の推移

(単位：百万円)



TOPICS

トピックス

TOPICS

1

アイポスネット株式会社 を子会社化

2009年10月1日付で、駐車場運営支援サービス等を展開するアイポスネット株式会社の全株式を取得し子会社化いたしました。

同社は、駐車場遠隔監視制御サービス、駐車場関連情報の収集・配信サービス等のシステム開発力および運営ノウハウを有しております。

これらを当社の駐車場関連事業をはじめ、様々な事業と融合させることにより、シナジー効果を最大限発揮させ、事業領域の拡大を図り、新たな収益機会の創出を目指してまいります。

※本年4月1日付で、当社は経営資源の集中による経営の効率化と事業基盤のさらなる強化を図るため、アイポスネット株式会社を吸収合併いたしました。



当社ホームページ内駐車場関連事業のご案内
URL: <http://www.ipos-land.jp/jp/enterprise/>



不要になった制服・作業着



ペットボトルキャップ

TOPICS

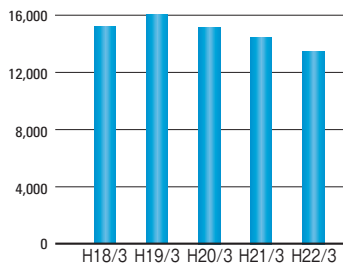
2

社会貢献活動への 取り組みについて

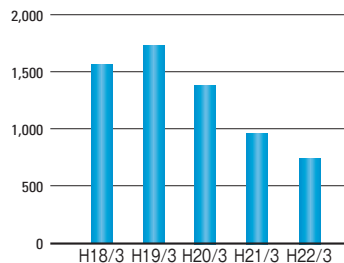
当社は、社会貢献活動の一環として、社内で不要になった制服や作業着を発展途上国支援に積極的に取り組んでいるボランティア団体のマザーランドアカデミーインターナショナルを通じて、発展途上国に寄贈いたしました。また、NPO法人エコキャップ推進協会によるペットボトルのキャップで世界の子供にワクチンを届ける活動にも協力しております。

今後もこうした地道な社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。

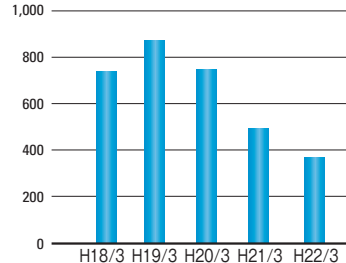
売上高 (単位: 百万円)



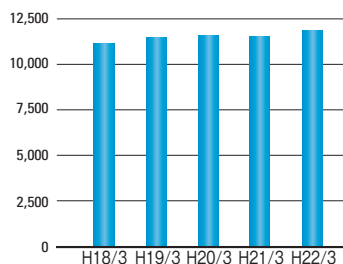
経常利益 (単位: 百万円)



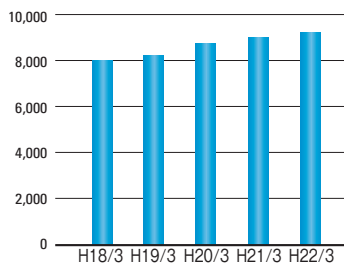
当期純利益 (単位: 百万円)



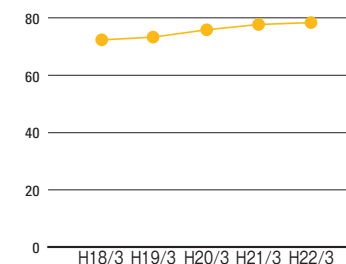
総資産 (単位: 百万円)



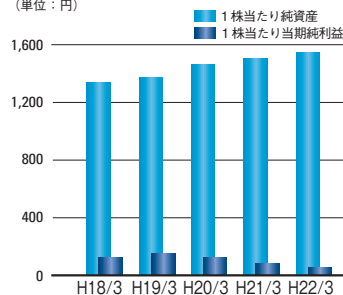
自己資本 (単位: 百万円)



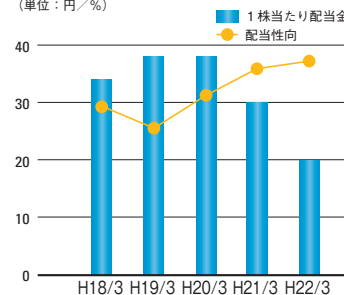
自己資本比率 (単位: %)



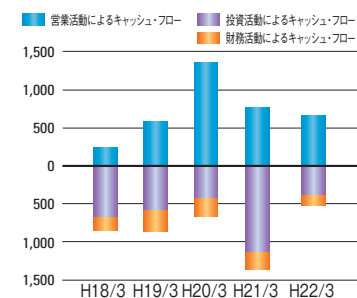
1株当たり純資産および1株当たり当期純利益 (単位: 円)



1株当たり配当金および配当性向(個別) (単位: 円/%)



キャッシュ・フロー (単位: 百万円)



財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第44期 平成22年3月31日現在	第43期 平成21年3月31日現在
資産の部		
流動資産	9,417,918	9,170,897
固定資産	2,414,090	2,404,759
有形固定資産	809,567	838,890
無形固定資産	299,801	270,635
投資その他の資産	1,304,722	1,295,234
資産合計	11,832,009	11,575,657
負債の部		
流動負債	2,329,131	2,332,676
固定負債	243,858	235,972
負債合計	2,572,989	2,568,648
純資産の部		
株主資本	9,247,289	9,018,234
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	7,694,141	7,464,613
自己株式	△ 7,852	△ 7,379
評価・換算差額等	11,729	△ 11,225
その他有価証券評価差額金	11,729	△ 11,225
純資産合計	9,259,019	9,007,008
負債・純資産合計	11,832,009	11,575,657

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第44期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	第43期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
売上高	13,480,818	14,414,968
売上原価	11,829,293	12,492,975
売上総利益	1,651,524	1,921,992
販売費及び一般管理費	977,045	1,017,167
営業利益	674,479	904,824
営業外収益	68,650	64,105
営業外費用	2,081	3,024
経常利益	741,048	965,905
特別利益	7,504	—
特別損失	1,559	5,736
税金等調整前当期純利益	746,994	960,169
法人税、住民税及び事業税	389,062	373,511
法人税等調整額	△15,434	85,393
当期純利益	373,365	501,264

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第44期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	第43期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,376	760,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 376,540	△ 1,128,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,058	△ 228,757
現金及び現金同等物の増減額	133,776	△ 597,107
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,317	1,927,425
現金及び現金同等物の期末残高	1,464,094	1,330,317

連結株主資本等変動計算書

第44期 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	833,200	727,800	7,464,613	△ 7,379	9,018,234	△ 11,225	△ 11,225	9,007,008
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 143,838		△ 143,838			△ 143,838
当期純利益			373,365		373,365			373,365
自己株式の取得				△ 472	△ 472			△ 472
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						22,955	22,955	22,955
連結会計年度中の変動額合計	—	—	229,527	△ 472	229,054	22,955	22,955	252,010
平成22年3月31日残高	833,200	727,800	7,694,141	△ 7,852	9,247,289	11,729	11,729	9,259,019

貸借対照表		(単位：千円)
科目	第44期 平成22年3月31日現在	第43期 平成21年3月31日現在
資産の部		
流動資産	8,553,624	8,723,517
固定資産	2,934,151	2,644,187
有形固定資産	805,088	837,729
無形固定資産	191,396	270,308
投資その他の資産	1,937,666	1,536,149
資産合計	11,487,776	11,367,704
負債の部		
流動負債	2,213,171	2,299,315
固定負債	226,538	220,782
負債合計	2,439,709	2,520,098
純資産の部		
株主資本	9,036,337	8,858,832
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	7,483,189	7,305,211
自己株式	△ 7,852	△ 7,379
評価・換算差額等	11,729	△ 11,225
その他有価証券評価差額金	11,729	△ 11,225
純資産合計	9,048,067	8,847,606
負債・純資産合計	11,487,776	11,367,704

損益計算書		(単位：千円)
科目	第44期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	第43期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
売上高	12,972,183	14,187,967
売上原価	11,511,109	12,347,760
売上総利益	1,461,073	1,840,206
販売費及び一般管理費	892,935	993,489
営業利益	568,137	846,717
営業外収益	77,911	74,389
営業外費用	2,081	3,024
経常利益	643,967	918,082
特別利益	121	—
特別損失	1,295	5,736
税引前当期純利益	642,793	912,346
法人税、住民税及び事業税	338,292	346,403
法人税等調整額	△ 17,314	86,018
当期純利益	321,815	479,924

株主資本等変動計算書 第44期 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで											(単位：千円)	
	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資 本 金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金 合計
平成21年3月31日残高	833,200	727,800	727,800	69,200	6,400,000	836,011	7,305,211	△ 7,379	8,858,832	△ 11,225	△ 11,225	8,847,606
事業年度中の変動額												
別途積立金の積立					100,000	△ 100,000			—			—
剰余金の配当						△ 143,838	△ 143,838		△ 143,838			△ 143,838
当期純利益						321,815	321,815		321,815			321,815
自己株式の取得								△ 472	△ 472			△ 472
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										22,955	22,955	22,955
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	100,000	77,977	177,977	△ 472	177,504	22,955	22,955	200,460
平成22年3月31日残高	833,200	727,800	727,800	69,200	6,500,000	913,989	7,483,189	△ 7,852	9,036,337	11,729	11,729	9,048,067

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

商 号	日信電子サービス株式会社
本社所在地	〒111-0053 東京都台東区浅草橋5丁目20番8号 CSタワービル 電話 03(3864)3500
設 立	昭和42年5月 (昭和43年3月 日信電子サービス株式会社に商号変更)
資 本 金	8億3,320万円
決 算 期	3月31日
社 員 数	940名 (平成22年3月31日現在)
主な事業内容	電気・電子機器の保守サービス ・OA機器 ネットワークインフラ機器、サーバー・パソコンおよび関連機器、データ通信関連機器、セキュリティ機器、映像・プリンタ機器、ストレージ機器、携帯端末機器、アミューズメント機器、医療機器 ・AFC 駅制御装置、自動券売機、出札発行機、自動改札機、自動精算機 ・駐車場機器 駐車料金精算装置、パーキングメータ、パーキングチケット、パークロック、車路管制システム、駐車場誘導・案内システム、駐輪場管理システム ・交通システム 交通管制システム、自動感應系統システム、交通信号制御機、交通信号灯器、可変標識 ・その他 鉄道信号保安装置(CTC、ATS、電子連動装置、継電連動装置等)、物流システム、表示装置、カード機器

会計監査人 あずさ監査法人

事業所

■本 社	〒111-0053 東京都台東区浅草橋5丁目20番8号 CSタワービル 電話 03(3864)3500
■東京支社	〒101-0047 東京都千代田区内神田1丁目18番14号 ヨシザワビル 電話 03(3219)6776
■関西支社	〒541-0048 大阪市中央区瓦町1丁目6番10号 JPビル 電話 06(4707)6511
●北海道東北支店	〒980-0014 仙台市青葉区本町3丁目6番17号 勾当台さのやビル 電話 022(263)5275
●北関東支店	〒338-0013 さいたま市中央区鈴谷4丁目8番1号 NES埼玉ビル 電話 048(840)3711
●西関東支店	〒222-0033 横浜市港北区新横浜3丁目20番12号 新横浜望星ビル 電話 045(474)5960
●中部支店	〒451-0031 名古屋市中区城西2丁目5番7号 電話 052(521)5101
●中四国支店	〒733-0034 広島市西区南観音町21番4号 電話 082(293)7701
●九州支店	〒819-0002 福岡市西区姪の浜4丁目22番27号 日信ビル 電話 092(881)4232

※東京支店は、平成22年6月23日付で東京支社に改称いたしました。
また、東関東支店は廃止し、東京支社に統合いたしました。

役員

取締役						執行役員					
代表取締役社長	山手	哲治				最高執行役員社長	山手	哲治			
取 締 役	金子	正				常務執行役員	金子	正			
取 締 役	塚原	資恵				常務執行役員	塚原	資恵			
取 締 役	上田	倫				常務執行役員	上田	倫			
取 締 役	西村	和義				常務執行役員	栗沢	朋正			
						執行役員	小森谷	賢二			
						執行役員	岩田	章孝			
						執行役員	坂東	裕視			
						執行役員	清宮	泰弘			
監査役											
常勤監査役	津田	進世									
監 査 役	川田	省二									
監 査 役	塚本	英彦									

●営業所等



株式の状況

発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	6,000,000株
株主数	1,799名

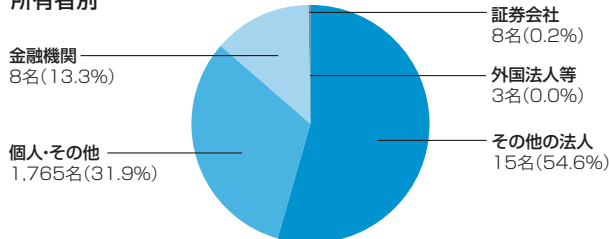
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本信号株式会社	3,046	50.8
日信電子サービス社員持株会	567	9.5
富国生命保険相互会社	234	3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	228	3.8
株式会社みずほ銀行	120	2.0
あいおい損害保険株式会社	96	1.6
キャノンマーケティングジャパン株式会社	84	1.4
住友生命保険相互会社	60	1.0
日信特器株式会社	48	0.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	43	0.7

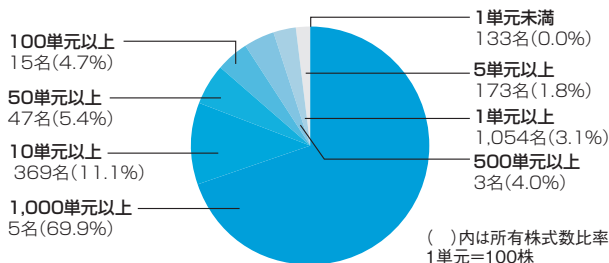
※ 持株比率は、自己株式(7,067株)を控除して計算しております。

株式分布状況

所有者別



所有数別



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒168-8507
(お問い合わせ先)	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324
公告掲載方法	電子公告 〈公告掲載の当社ホームページアドレス〉 http://www.open-nes.co.jp/ir/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。

特別口座等の受付窓口について

未受領の配当金のお支払いおよび特別口座に記録された株主様のお手続きは、下記「特別口座管理機関取次所」にてお取次いたします。

特別口座管理機関取次所 みずほ信託銀行株式会社
全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店

株式配当等のお支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書で通知することとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、平成23年の確定申告の添付書類としてご使用下さい。

なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行なわれますので、平成23年の確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認下さい。

お問い合わせ先

〒111-0053 東京都台東区浅草橋5丁目20番8号
CSタワービル
TEL 03(3864)3500
<http://www.open-nes.co.jp/>



この報告書は、環境に優しい大豆油インキを使用して印刷しています。